



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ハリマ共和物産

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津田 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 津田 信也

TEL 079-253-5217

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	29,707	△0.4	866	△14.9	1,230	△7.9	739	△3.1
26年3月期第3四半期	29,827	5.4	1,018	10.2	1,336	5.6	762	7.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 863百万円 (6.4%) 26年3月期第3四半期 811百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	141.59	—
26年3月期第3四半期	146.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	20,061	12,996	64.6	2,482.91
26年3月期	19,736	12,249	61.9	2,340.85

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,967百万円 26年3月期 12,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.1	1,300	1.4	1,750	3.1	1,050	5.0	201.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	5,441,568 株	26年3月期	5,441,568 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	219,018 株	26年3月期	219,018 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	5,222,550 株	26年3月期3Q	5,222,644 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の大規模な経済対策及び金融政策による円安や株高効果で、緩やかながらも回復基調を維持しております。しかしながら、消費税率引上げや、原材料価格上昇などの影響による物価高で、消費者心理は景気回復を十分に実感するには至っておらず、景気の先行きはまだまだ不透明な状態が続いております。

当流通業界におきましても、消費者の節約志向の高まりや天候不順などの影響を受け、収益の確保が難しくなっております。また、小売業の業態を超えた競争の影響もあり、我々を取り巻く環境はますます厳しくなっております。

こうした状況下において、当社グループは卸売事業、物流関連事業のシナジー効果を最大化すべく営業活動に励み、また同時にコスト削減を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は29,707百万円(前年同期比99.6%)、営業利益は866百万円(前年同期比85.1%)、経常利益は1,230百万円(前年同期比92.1%)、四半期純利益は739百万円(前年同期比96.9%)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は、次のとおりであります。

《卸売事業》

卸売事業におきましては、季節商材の導入は堅調だったものの、消費税率引上げ前における駆け込み需要の反動の影響が残り、売上高は25,365百万円(前年同期比99.6%)となりました。一方、利益率の改善に努めたことによりセグメント利益は240百万円(前年同期比109.2%)となりました。

《物流関連事業》

物流関連事業におきましては、一部受託先での取り扱い物量が減少したことにより、売上高は4,197百万円(前年同期比98.1%)、セグメント利益は877百万円(前年同期比85.2%)となりました。

《その他の事業》

その他の事業は太陽光発電事業の拠点を拡充した影響により収入が増加し、売上高144百万円(前年同期比160.7%)、セグメント利益は49百万円(前年同期比100.1%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、20,061百万円(前連結会計年度末比325百万円増加)となりました。流動資産につきましては、10,954百万円(前連結会計年度末比12百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、現金及び預金が460百万円増加したものの、商品が265百万円減少したこと、またその他の流動資産が170百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては、9,106百万円(前連結会計年度末比337百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が336百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、7,064百万円(前連結会計年度末比422百万円減少)となりました。流動負債につきましては、5,798百万円(前連結会計年度末比645百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、支払手形及び買掛金が463百万円減少したこと、また未払法人税等が218百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、1,265百万円(前連結会計年度末比223百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、12,996百万円(前連結会計年度末比747百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。なお、この連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間での損益及び純資産に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,864	1,599,530
受取手形及び売掛金	7,138,745	7,101,231
商品	1,982,157	1,716,506
その他	708,761	538,709
貸倒引当金	△1,645	△1,236
流動資産合計	10,966,883	10,954,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,654,962	1,634,433
土地	3,798,984	3,798,984
その他(純額)	1,207,422	1,220,710
有形固定資産合計	6,661,369	6,654,128
無形固定資産	78,633	86,630
投資その他の資産	2,029,237	2,365,631
固定資産合計	8,769,239	9,106,390
資産合計	19,736,122	20,061,132
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,176	3,461,383
短期借入金	1,020,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	-	100,000
未払法人税等	401,917	183,383
賞与引当金	49,683	72,365
その他	1,048,111	1,121,866
流動負債合計	6,444,888	5,798,999
固定負債		
長期借入金	-	200,000
役員退職慰労引当金	249,312	263,443
退職給付に係る負債	344,246	358,868
その他	448,305	443,391
固定負債合計	1,041,863	1,265,703
負債合計	7,486,752	7,064,702

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	11,238,703	11,853,263
自己株式	△188,162	△188,162
株主資本合計	12,460,335	13,074,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,252	180,396
土地再評価差額金	△288,147	△288,147
為替換算調整勘定	△4,253	-
その他の包括利益累計額合計	△235,148	△107,750
少数株主持分	24,183	29,285
純資産合計	12,249,370	12,996,430
負債純資産合計	19,736,122	20,061,132

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	29,827,597	29,707,584
売上原価	25,824,076	25,594,777
売上総利益	4,003,521	4,112,806
販売費及び一般管理費	2,985,393	3,246,337
営業利益	1,018,128	866,468
営業外収益		
受取利息	9,074	8,439
受取配当金	15,283	19,416
仕入割引	225,844	248,141
その他	86,750	106,228
営業外収益合計	336,953	382,225
営業外費用		
支払利息	5,130	4,235
売上割引	13,852	13,936
その他	37	250
営業外費用合計	19,020	18,422
経常利益	1,336,061	1,230,271
特別利益		
投資有価証券売却益	3,019	-
特別利益合計	3,019	-
特別損失		
子会社清算損	-	4,760
特別損失合計	-	4,760
税金等調整前四半期純利益	1,339,080	1,225,510
法人税等	571,906	489,460
少数株主損益調整前四半期純利益	767,173	736,049
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4,242	△3,407
四半期純利益	762,931	739,457

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	767,173	736,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,598	123,144
為替換算調整勘定	468	4,253
その他の包括利益合計	44,066	127,397
四半期包括利益	811,240	863,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	806,997	866,855
少数株主に係る四半期包括利益	4,242	△3,407

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,459,628	4,277,946	29,737,574	90,023	29,827,597	—	29,827,597
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	285	51,048	51,333	—	51,333	△51,333	—
計	25,459,913	4,328,994	29,788,908	90,023	29,878,931	△51,333	29,827,597
セグメント利益	220,341	1,030,194	1,250,536	48,988	1,299,525	△281,397	1,018,128

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△281,397千円にはセグメント間取引消去7,069千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△288,466千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	25,365,866	4,197,010	29,562,876	144,707	29,707,584	—	29,707,584
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	450	49,339	49,789	—	49,789	△49,789	—
計	25,366,316	4,246,349	29,612,665	144,707	29,757,373	△49,789	29,707,584
セグメント利益	240,622	877,252	1,117,875	49,022	1,166,898	△300,429	866,468

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△300,429千円にはセグメント間取引消去25,467千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△325,897千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。